

在宅医療に関する取り組み状況について

委員 鷲見 よしみ

(一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長)

I. 助成金事業等による活動について

1. 厚生労働省老人保健健康増進等事業(平成 25 年度実施)

「介護支援専門員による医療と介護の連携促進に関する調査研究事業」

①事業概要

医療との連携にあたっては、医療に関する知識を習得するだけでなく、実践につなげることが重要であり、介護支援専門員が実務に従事する中で、医療との連携に向けた実践を促す方策が必要なため、介護支援専門員による医療との連携を促進するため、実践に資する方策を検討、医療と介護の連携促進のためのハンドブックを作成した。

②ケアマネジャーのための医療職との連携ハンドブックの作成

・介護支援専門員は、ケースに潜む医療的課題に気づき、医療職等（医師、看護師、理学療法士、栄養士など）と効果的に連携することが求められることから、その気づきと連携を促すための効果的なツールとして作成した。

・具体的には、在宅の介護支援専門員が、ケアプラン立案時やモニタリング時に、利用者生活場面に隠れている医学的原因や医療ニーズに気づくことを助けるツールであるとともに、それらの課題を解決するために、見落としてはいけない兆候や医療職等にどのようにアプローチすればよいのかを確認する内容とした。

・都道府県、研修実施機関、関係団体、当協会支部等に配布

※「今までなかった！ケアマネジャーのための医療職との連携ハンドブック」として、内容を追加し実費で頒布。



2. 公益財団法人医療助成 勇美記念財団 在宅医療助成金事業の実施

(1) 「在宅医療と介護保険サービス関係と患者・利用者の在宅ケア」(平成 26 年度実施)

①事業概要

平成 26 年度の診療報酬改定により介護保険の現場に影響する点と、利用者を中心とした在宅での医療・介護の連携促進のための方策について、平成 27 年 4 月の介護報酬改定を踏まえて検討するために実施。

②「在宅医療と介護保険サービスの関係と患者・利用者の在宅ケア」研修会を開催

- 開催日：平成 26 年 6 月 15 日（金）
- 場 所：埼玉県さいたま市
- 対象者：市民・在宅医療・介護関係者等
- 参加者数：123 名
- 主なプログラム
 - ・講演：「在宅医療・介護の連携について」
 - ・パネルディスカッション：
「在宅医療における医療・介護の連携と
次期介護報酬改定の姿」



(2)「看取り期における医療・介護の連携を中心とした事例研究」（平成 27 年度実施）

①事業概要

最期まで生活を続けるケアプランに医療の視点を加えた事例を集め、研究し、利用者が最期まで自宅において生活できるケアプラン例を示すことにより、終末期にある利用者のケアマネジメントをより上質なものにするために実施。

②実施内容

委員会を 2 回開催し、成果物として、終末期に立案したケアプランのうち、医療と介護の連携を行い、最期まで自宅で過ごした事例を約 20 例持ち寄り、分析結果等もまとめたものを掲載し、事例集を作成する。成果物として当協会都道府県支部、都道府県、関係団体等へ配布予定。

(3)「研究事例発表分科会 医療と介護の連携」（平成 27 年度実施）

（平成 27 年 10 月 2 日、3 日、当協会第 9 回全国大会内プログラム）

【主な発表事例内容】

- ・医療依存度の高い利用者を在宅で支える（日中独居で在宅療養できた事例を通して～）
- ・急性期医療機関からの退院支援における多職種連携

II. 他団体との連携における活動等について

1. 日本在宅ケアアライアンス(Japan Home Health Care Alliance)に加盟

- ・加盟団体は、「在宅医療推進のための共同声明」（在宅医療推進フォーラム平成 26 年 11 月 23 日）に賛同し、在宅医療の普及推進を目指す専門職らが組織する団体によって構成。
- ・平成 27 年度 在宅医療関連講師人材養成事業 研修会（平成 28 年 1 月 17 日開催）にも参加

2. 在宅医療推進フォーラムへの共催団体としての参画

主催：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター・公益財団法人在宅医療助成 勇美記念財団
「在宅医療推進のための共同声明」団体として共催

以上